

6月の原発情報

・日本がフランスとの共同研究を進める**高速炉実証炉「ASTRID（アストリッド）」**について、**フランス政府が計画の大幅な縮小を検討**していると日本側に伝えたことが31日、わかった。高速増殖原型炉もんじゅの廃炉を決めた日本は、アストリッド計画を当面の高速炉開発の柱としたい考えだが、計画が縮小された場合、**日本の開発計画も抜本的に見直し**を迫られることになる。関係者によると、フランス側は開発費の高騰を理由にアストリッド計画を見直し、出力規模を当初予定していた**60万kWから10万～20万kW**に縮小する案を検討している。6月1日に開かれる日本の高速炉開発計画について話し合う経産省の作業部会に、フランス原子力庁（CEA）の担当者が出席し、こうした検討状況を説明する見通し。日本は、13年に安倍首相がフランスのオランド大統領（当時）と高速炉開発や核燃料サイクル関連技術の連携強化で合意。14年からアストリッド計画での協力を始めた。研究に協力する原子力メーカーなどへの委託費として18年度は**51億円**の予算を計上している。（東京新聞 6.1）

・**東芝は、米テキサス州で2008年から参画していた原発建設計画からの撤退**を正式に決めたと発表した。撤退を正式に決めたのは「サウス・テキサス・プロジェクト」と呼ばれる計画で、08年に東芝も出資して事業開発会社が設立された。その後、東電フクイチ事故の影響などで計画が大幅に遅れ、プロジェクトが凍結されていた。東芝は事業売却先などを探したが見つからず、正式に撤退を決めた。（東京 6.1 夕）

・トランプ米大統領は1日、金委員長との**米朝首脳会談**を、当初予定の12日にシンガポールで開催することを表明した。一方で、**北朝鮮の非核化**は「一度の会談で実現できるとは言っていない」とし、即時の非核化を留保。米国は非核化の見返りとなる経済支援を負担せず、日中韓が協力すべきだとの考えを示した。北朝鮮への経済制裁に関しては「最大の圧力という言葉はもう使いたくない」と強調。「協議決裂まで新たな制裁は科さない」との考えを伝え、北朝鮮の行動に応じて柔軟に対応する構えをみせた。（東京 6.3）

・**関電が青森県むつ市にある使用済み核燃料の中間貯蔵施設の運営会社に出資**する方向で最終調整をしていることが、関係者への取材でわかった。福井県にある関電の三原発の使用済み核燃料を搬入し一時保管する目的で、新たに出資のためのファンド設立を検討している。関電が出資するのは、原発から出る使用済み核燃料を再利用するまでの間、一時的に保管する「リサイクル燃料貯蔵」。関電は、**福井県から使用済み核燃料を県外に搬出するよう求められており**、出資によって自社分の保管場所を確保したい考え。（東京 6.3）

・朝鮮半島の非核化が議題となる米朝会談を前に、**国際原子力機関（IAEA）**の定例理事会が4日、ウィーンで始まった。天野事務局長は記者会見で「**米朝間で合意が成立すれば、数週間で査察に着手できる**」との見通しを示した。会議では、北朝鮮の核開発のほか、米国が離脱を発表したイラン核合意の対応が議論の焦点になる。（東京 6.5）

・ロイター通信によると、**イラン原子力庁**のサレヒ長官は 5 日、中部ナタンズの核関連施設で、**ウラン濃縮能力を増強する新型遠心分離機の製造準備**を始めたと明らかにした。米国による核合意離脱表明を受け、存続協議を続ける欧州などを強くけん制する狙いだ。イランの最高指導者ハメネイ師は 4 日の演説で「敵は、われわれの核開発を阻止することはできない」と強い調子で対米批判を展開。原子力庁に対し「核合意の範囲内」で、19 万 SWU（SWU は濃縮能力の単位）までウラン濃縮能力を向上させるよう指示、**この計画を国際原子力機関に通知**した。（東京 6.6）

・関電が青森県むつ市にある**使用済み核燃料の中間貯蔵施設（建設中）の運営会社**に出資する方向で調整しているとの報道を受け、**むつ市の宮下市長**は 5 日、経産省資源エネルギー庁トップの日下部長官と都内で面談した。「地域に断りのない中で進むべきではない」と報道内容をけん制し、「事業者をご指導いただきたい」と念を押した。面談後に取材に応じた宮下市長によると、**エネ庁側は報道内容を否定**した。関電も報道内容を否定するコメントを発表している。（東京 6.6）

・**三菱重工業**の安藤副社長は 5 日、都内で開いた事業説明会で、**トルコ北部のシノップ**で計画している**原発事業**について「全力を尽くす立場は変えていない」と述べ、続行する姿勢を示した。安藤氏は「最初からある程度リスクを把握している」と説明。そのうえで「(2030～40 年代以降に) 原子力は必ず伸びる」と、原発事業を続ける必要性を強調した。（東京 6.6）

・原発事故が起きた際に各地の被ばく医療体制で中核を担う「**原子力災害拠点病院**」の人材育成を強化するため、**規制委**は 6 日の定例会合で、**医療従事者向けの研修制度を新設**する方針を盛り込んだ原子力災害対策指針の改定案を了承した。4 月に制度新設の方針を決めていた。各地で行われている**研修の内容を一本化**する。意見公募を経て、2019 年度の制度導入をめざす。（東京 6.6 夕）

・東京電力は 6 日、**フクイチ**で、協力企業の **50 代男性作業員が作業後に敷地外で倒れ**、搬送先の病院で**死亡が確認**されたと発表した。死因や作業との因果関係は不明としている。東電によると男性作業員は防護服を着用し、同日午前 8 時から汚染水用タンクの塗装に使う足場の解体作業に従事。休憩時間の午前 10 時 40 分ごろ、トイレで嘔吐、昼食後の午後 0 時 45 分ごろにも再度嘔吐した。その後、敷地外にある協力企業の事務所で午後 1 時 45 分ごろ、同僚と会話していた際に倒れ、双葉医療センターに搬送されたが午後 4 時に死亡が確認された。（産経 Web6.6）

・日本原子力発電**東海第二原発**の再稼働の条件となる**事前同意の対象**を立地自治体だけでなく**周辺にも広げた安全協定**が結ばれたことに関し、原発 30 キロ圏の周辺自治体の約 6 割が「妥当」「どちらかといえば妥当」と評価したことが 6 日、共同通信のアンケートでわかった。アンケートは建設中の電源開発大間原発も含め、**全国 35 の立地自治体と 30 キロ圏に入る 125 の周辺自治体合わせて 160 自治体を対象**に、4 月中旬から 5 月下旬にかけて実施。156 自治体から回答を得た。同意対象を拡大した「茨城方式」と同様に、事前同意を協

定に盛り込んだり、立地自治体並みの協定を電力会社に求めたりすることを「検討」すると答えた自治体も約 4 割に上った。同意対象を立地自治体に限定した「川内方式」による再稼働が続くが、全国の原発周辺自治体が強い不満を抱えている実態が浮き彫りになった。
(東京 6.7)

- ・東電は 6 日、**フクイチ**で汚染水増加の原因となる雨水の流入経路を新たに 1 か所特定した。**2 号機建屋の屋上で雨水がもれている**とみられ、台風で降水量が急激に増える時期に備え、応急的な流入防止対策を講じた。(東京 6.7)

- ・**香港政府**は 5 日、東電フクイチ事故後から実施している被災地域からの**食品禁輸措置**について、茨城、栃木、群馬、千葉の 4 県産の**輸入を緩和**する方針を決め、立法会（議会）に関連文書を提出した。**福島県産については禁輸を継続**する。6 日付の香港紙・明報が伝えた。(東京 6.7)

- ・東海地方や西日本を中心に大きな被害が想定されている**南海トラフ巨大地震**が起きた場合、20 年に及ぶ経済的被害などが 1410 兆円に上るとの推計を 7 日、土木学会が公表した。東海、近畿、四国が大打撃を受ける可能性があるとしている。学会は「国難」レベルの災害になるとして、対策の強化や都市機能の分散を進めるべきだとしている。巨大災害についての本格的な長期的推計は初めて。(東京 6.8)

- ・**新潟県**の米山知事の辞職に伴う**県知事選**は 10 日投開票され、無所属新人の前海上保安庁次長**花角英世氏**が、元県議池田千賀子氏ら無所属 2 新人を破り、初当選した。花角氏は 11 日、**東電柏崎刈羽原発の再稼働の是非を問う出直し知事選の可能性**に再度言及した。「辞して信を問うことはあり得る」と県庁で記者団に話した。(東京 6.12)

- ・トランプ米大統領と北朝鮮の金正恩委員長は 12 日、シンガポールで**史上初の米朝首脳会談**を開いた。会談終了後、両首脳は共同声明に署名し、**朝鮮半島の「完全な非核化」**と北朝鮮の「体制保証」に取り組むことを明記した。ただ目標の「完全かつ検証可能で不可逆的な非核化 (CVID)」は議論されず、検証方法など具体策は先送りされた。またトランプ氏は会談後の記者会見で、日本人拉致問題について「もちろん提起した」と述べたが、具体的な内容には言及しなかった。(東京 6.13)

- ・フクイチ事故を巡り、**業務上過失致死傷罪で強制起訴された東電の旧経営陣 3 人の第 15 回公判**が 12 日、東京地裁（永渕健一裁判長）で開かれ、**東北大の今村文彦教授**（津波工学）は大津波を警告した国の**地震予測「長期評価」**について「**無視できないが、直ちに対策を取るべきだとは考えなかった**」と証言した。(東京 6.13)

- ・**規制委**は 13 日の定例会合で、原発の使用済み核燃料からプルトニウムなどを取り出す日本原子力研究機構の**東海再処理施設の廃止計画を認可**した。国費 1 兆円を投じ、約 70 年かける計画。新技術の開発が必要となり、計画通り進むかは不透明で、費用も膨らむ可能性がある。機構は国の交付金で運営されているため、廃止作業の費用は国民負担となる。(東京 6.14)

- ・**長崎大の核兵器廃絶研究センター**は 13 日、**世界 9 か国が 6 月時点で約 1 万 4450 発の核**

弾頭を保有しているとの推計を発表した。米朝首脳会談後に共同声明で「朝鮮半島の完全非核化」を掲げた北朝鮮については、20 発未満とした昨年の推計を 10~20 発と改めた。鈴木達治郎センター長は、核弾頭の高性能化が進んでいることを懸念。「数は減っても、実質的な脅威は高まっている。量、質ともに減らすため、核兵器の価値を下げる政策が必要」と説く。同センターは推計をホームページで公開している。(東京 6.14)

・新潟県の花角知事は 15 日、経産省で世耕経産相と会談し、停止中の東電柏原刈羽原発に関する「電源三法交付金」の継続などを要望した。同原発 6、7 号機の再稼働にはふれなかった。要望では、国が原発立地自治体に支払う同交付金の対象地域を広げることや、安全確保のための運転停止期間も交付対象とする「みなし規定」の継続を求めた。洋上風力発電などの再生可能エネルギーの導入拡大に向けた施策充実化も求めた。(東京 6.14)

・東電ホールディングスの小早川社長は 14 日、福島県庁で内堀知事と面会し、福島第二原発の全 4 基を廃炉にする方向で検討すると表明した。フクイチ事故から 7 年がすぎ、「このままあいまいでは復興の足かせとなる」と理由を説明した。(東京 6.15)

・フクイチ事故を巡り、業務上過失致死傷罪で強制起訴された東電の旧経営陣 3 人の第 17 回公判が 15 日、東京地裁(永渕健一裁判長)で開かれ、事故前から各地の原発の審査に携わった東大の岡本孝司教授(原子炉工学)が「原発の敷地が津波で浸水するとは想定していなかった」と証言した。岡本氏は原子力安全委の審査メンバーで、保安院の評価の妥当性を検討する立場だった。岡本氏は、津波は専門外としたうえで、事故前に原発の安全性を確認したときは「地震に比べ津波のリスクの認識は低かった」と指摘。仮に浸水の危険が示されていれば、防潮堤の建設や原子炉冷却設備の確保といった対策を取るべきだったと話した。岡本氏は、想定を超える津波が襲う考え方は確立した知見ではなかったとした。(東京 6.16)

・安倍首相は 16 日、北朝鮮の非核化を巡る日本の費用負担について、国際的な機構(たとえば核廃棄をするための機構をつくって)を通じて資金を拠出する可能性を示した。日本政府はすでに国際原子力機関(IAEA)の査察費用負担を明言しているが、機構への言及は初めて。北朝鮮への経済協力は、国交正常化後に行うとの従来方針を強調した。同日の読売テレビ番組で明らかにした。(東京 6.17)

・九州電力は 16 日、玄海原発 4 号機を再稼働させた。3 月には 3 号機が運転再開したばかりだが、重大事故時の離島住民の避難の懸念は消えず、原発 30 キロ圏内の周辺 4 市が再稼働に反対。使用済み核燃料の保管場所も余裕がなく、問題を先送りした見切り稼働となった。再稼働は 2011 年 12 月に定期検査で原子炉を停止して以来、約 6 年半ぶり。(東京 6.17)

・千葉県でマグニチュード 4.0 以上の地震が 6 月に入って相次いでいる。房総半島沖で、プレート同士が地中の境界でゆっくり滑る現象「スロースリップ」が起き、地震を誘発しているのが原因とみられ、専門機関は「当面は滑りが続く可能性がある」として注意を呼びかけている。(東京 6.17)

・九州電力玄海原発 4 号機が 16 日に再稼働し、太陽光発電の普及が進む九州で原発が 4 基

動く環境が整った。電力供給力が大幅に増えるため、**九電**が、今秋の連休にも**太陽光発電事業者の出力制御に踏み切る事態**が現実味を帯びる。出力制御が頻発すれば太陽光事業者の収支に影響が出るのは必至だ。(東京 6.18)

・東電フクイチ事故後、福島県が実施している健康調査のあり方を議論している「**県民健康調査**」検討委員会の第 31 回目の会合が 18 日、福島市内で開催された。注目を集める甲状腺検査は、2011 年の検査開始からこれまでの 3 巡を終え、それぞれの結果が公表された。それによると、穿刺細胞診を行って悪性あるいは悪性疑いがあると診断された患者は 199 人。手術を受けて、**甲状腺がんと確定**した患者は **162 人**となった。また、県は 2016 年から実施している甲状腺検査サポート事業の結果を公表。県から支援金の交付を受けた甲状腺がん患者のうち 5 人が、検討委員会で公表されているデータに含まれていない患者であると説明した。サポート事業で県が把握していた患者を含めると、甲状腺がんと確定している患者は 167 人。疑い例を含めると 204 人に達することがわかった。(OurPlanet-TV 6.18)

・首都圏唯一の原発で、11 月に運転期限の 40 年を迎える茨城県東海村の日本原子力発電(原発) **東海第二原発**を巡り、**水戸市議会**は 19 日、現時点での**再稼働を認めないとする意見書**を賛成多数で可決した。採決では、議長を除く全議員 26 人のうち、賛成 17 人、棄権 7 人、反対 2 人だった。(東京 6.20)

・**日立製作所による英国への原発輸出計画**で、情報開示に後ろ向きな日立と日本政府の姿勢が目立っている。計画が失敗すれば、損失の穴埋めに日本の税金が投入される可能性もあるのに、事業の危険性をほとんど説明していない。識者は「情報公開と第三者による審査の場が必要だ」と指摘する。(東京 6.21)

・米國務省は、**1969 年の沖縄返還交渉中**に、米統合参謀本部が**施設権返還後も沖縄に核兵器を貯蔵する権利を確保するよう強く求めていたことを示す複数の内部文書**を公開した。文書では当時のキッシンジャー大統領補佐官が、日本の要請に応じて核兵器を撤去するならば、核再持ち込みの秘密合意を結ぶ必要があるとの考えを示していた。日米両政府が沖縄返還に合意した 11 月の首脳会談後の会合で、統合参謀本部議長が沖縄への核再持ち込みの権利を得られたとして「喜ばしい」との見解を表明、密約を歓迎していたことを示す文書もあった。日米は沖縄の「核抜き本土並み」返還で合意。日本政府は沖縄に核が持ち込まれることはないと説明していた。(東京 6.22)

・政府は、**北朝鮮の弾道ミサイル発射を想定した住民避難訓練**を当面、**中止する方針**を固めた。2018 年度に訓練実施予定の自治体の一部に、すでに連絡したことが 21 日、わかった。米朝首脳会談実現で北朝鮮によるミサイル発射の可能性が低下し対話ムードも高まったと判断したもようだ。一方、政府は北朝鮮に対する警戒態勢を維持。北朝鮮からの弾道ミサイルを想定した**地上配備型迎撃システム「イージス・アショア」の導入方針は変更していない**。安倍首相は 18 日の参院決算委員会で「わが国を射程に収める数百発の弾道ミサイルが存在している事実から目をそらすことはできない」と指摘した。(東京 6.22)

・**日本からトルコへの原発費出計画**に**暗雲**が漂っている。安全対策費の増加で総事業費が

想定の上2倍以上に膨らんでいるためだ。事業化調査に加わっていた伊藤忠商事は計画参加の見送りを決定。建設予定地の黒海沿岸の北部シノップでは原発反対派が勢いづく一方、賛成派は「地域振興」になると実現を要望し、地元の意見は割れている。(東京 6.23)

・小野寺防衛相は22日、政府がミサイル防衛強化策として導入をめざす地上配備型迎撃システム「イージス・アショア」を巡り、候補地の山口、秋田両県を訪れ「北朝鮮の脅威は何も変わっていない」と配備への理解を要請した。山口県の村岡知事は「納得できる説明をしてほしい」と要求。秋田県の佐竹知事は「地元感情を軽視している」と反発した。米朝の緊張緩和を受け、地元説得の難しさが鮮明となった。(東京 6.23)

・2011年3月の東日本大震災で炉心溶融事故が起きた東電フクイチ1~3号機のうち、東電が溶融核燃料(デブリ)の取り出しに最初に着手するのは2号機とする方向で検討を進めていることが23日、関係者への取材でわかった。21年内のデブリ取り出し開始をめざしている。(東京 6.24)

・核燃料サイクル施設が立地する青森県六ヶ所村で、任期満了に伴う村長選が24日投開票され、現職戸田衛氏が、医師遠藤順子氏を大差で破り、再選を果たした。戸田氏は「核燃料サイクル政策を含む私の主張が村民に選択された」と語った。(東京 6.25)

・規制委は25日、東電フクイチ事故後に福島県内に設置した放射線監視装置(モニタリングポスト)約3000台のうち、放射線量が低く安定している地域の約2400台を2020年までに撤去する方針について、同県只見町で住民説明会を開いた。住民からは「撤去する理由がわからない」など方針の見直しを求める意見が相次ぎ、規制委は反対意見が強い自治体については撤去の先送りや、場合によっては撤去しない考えを明らかにした。(東京 6.26)

・政府の地震調査委員会は26日、30年以内に震度6弱以上の揺れに襲われる危険性を示す全国地震予測地図2018年版を公表した。南海トラフ巨大地震が懸念される太平洋岸では静岡市が70%、長大活断層が走る四国は高知市が75%と各地で引き続き高い確率となった。沖合で新たに巨大地震が想定された北海道東部は、根室市が63%から78%となったのをはじめ大幅に上がった。(東京 6.26夕)

・東電フクイチ事故で大気中に放出された放射性物質を含む微粒子で、ガラスと混ざって水に溶けず環境中に残存する「セシウムボール」について、高温で加熱すると放射性物質を取り除くことができると東京大の木暮敏博教授(鉱物学)らのチームが26日付の英科学誌電子版に発表した。セシウムボールは炉心溶融に伴い原子炉内で形成されたとみられ、関東にも飛来したことが確認されている。(東京 6.27)

・東電フクイチ事故で一時全町避難となった福島県浪江町の馬場有町長が27日、死去した。69歳だった。17年12月頃から体調不良で入院。今月の町議会で30日付の辞表を提出し、議会は同意していた。(東京 6.27夕)

・東電ホールディングスや関西電力など原発を保有する大手電力9社は27日、一斉に株主総会を開いた。脱原発を求める株主提案が全社で出されたが、いずれも否決された。(東京 6.28)

・汚染水から、放射性物質の一種「トリチウム」を含んだ水を分離して取り除くことに成功したと、近畿大工学部（広島県東広島市）などが 27 日、発表した。トリチウム水は通常の水とよく似た化学的性質を持つことから分離が難しいとされる。東電フクイチでは既存の処理設備で取り除けないため、トリチウムを含んだ汚染水が敷地内にたまり続けており、処理につながる技術として期待される。井原辰彦教授（無機材料化学）らはアルミニウムの粉末を加工し、超微細な穴を多数持つ構造のフィルターを開発。トリチウムを含んだ汚染水を通すと、穴にトリチウムを含んだ水だけが残り、高い効率で分離できたという。フィルターからトリチウム水だけを取り出すことも可能で、フィルターを繰り返し使えるため、処理コストを低く抑えられるとしている。（東京 6.28）

・日本原子力研究開発機構は 28 日、原発事故時に核燃料が破損する仕組みを調べる原子炉安全性研究炉（NSRR、茨城県東海村）の運転を 3 年 7 か月ぶりに再開。機構の原子力科学研究所の湊和生所長は「東電フクイチ事故の解明に向け取り組んでいきたい」と語った。機構によると、原子炉は直径約 60cm、高さ約 40cm、の円柱形。スイスの原発から譲渡された使用済み核燃料が入っており、短時間だけ核分裂を起こす実験を実施。1 週間後に取り出して破損状況などを調べる。9 月までに残り 5 回の実験を行い、その後、耐震補強工事に入る。（東京 6.29）

・国連のグテレス事務総長が長崎への原爆投下から 73 年となる 8 月 9 日の「原爆犠牲者慰霊平和祈念式典」に出席する方向で最終調整していることが 28 日、わかった。事務総長としては 2010 年 8 月 6 日に当時の潘基文氏が広島の平和記念式典に初出席したが、実現すれば長崎の式典では初めてとなる。複数の国連外交筋が明らかにした。（東京 6.29）

・東電ホールディングスは 29 日、2011 年 3 月の東日本大震災で建設が中断している東通原発（青森県東通村）の地質調査を 18 年度後半から始めると発表した。小早川社長は、原発の新設をめざす理由については「安定的かつ低廉な電気を届け、世界的な潮流である脱炭素化に対応していくためにも重要だ」と強調した。昨年 5 月に国が認定した東電の経営再建計画によると、東通原発の建設では、他の大手電力の協力を募り 20 年度に「共同事業体」を設立。原子力事業の再編につなげるとしている。ただ他の電力会社は自社の原発の稼働を優先させたい考えが強い。東電がフクイチの廃炉や事故の賠償を抱えていることへの不安もあり、協力には難色を示している。（東京 6.30）

・復興庁は 29 日、東日本大震災をきっかけに体調を崩すなどして亡くなる「震災関連死」と認定された人は、3 月末時点で 3676 人だったと発表した。昨年 9 月末時点の前回集計から 31 人増え、うち 27 人が福島県だった。東電フクイチ事故の影響でふるさとに戻れず、避難生活が長期化していることが背景にあるとみられる。（東京 6.30）